

2020 年度
事業報告書

2021 年 5 月 24 日



学校法人 物療学園

2020 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

学校法人物療学園は、2011年に4年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015年3月に第1回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2020年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

目 次

1 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神と理念	1
(3) 教育研究上の目的	1
(4) 学校法人の沿革	2
(5) 設置する学校・学部学科	3
(6) 2020 年度学生数	3
(7) 収容定員充足率	4
(8) 役員の概要	4
(9) 評議員の概要	4
(10) 教職員の概要	5
(11) 教員組織	5
2 事業の概要	
(1) 学校法人物療学園	
1) 法人事務局	6
(2) 大阪物療大学	
1) 保健医療学部 診療放射線技術学科	6
2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	7
3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	8
4) 2021 年度入学試験の実施状況	10
5) 2020 年度卒業生数及び国家試験合格者数等	10
6) 2020 年度卒業生就職状況	10
7) 2020 年度本学独自の奨学金制度	11
8) 2020 年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	11
9) 研究活動の状況	12
10) 社会貢献	12
(3) 大学事務局	13
1) 総務課	13
2) 入試課	13

3) 教務課	13
4) 学生課	14
5) 施設課	14
(4) 施設等の状況	16
3 財務の概要	
(1) 決算の概要	17
(2) その他	20
4 今後の課題	
(1) キャンパス整備事業	21
(2) 人事政策	21

学校法人物療学園 2020 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人物療学園 大阪府堺市西区鳳東町 4-410-5 (代表：072-260-0088)

大阪物療大学 大阪府堺市西区鳳北町 3-33

ホームページアドレス：<http://www.butsuryo.ac.jp>

(2) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、「科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。」と理解している。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

(3) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研

究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

(4) 学校法人の沿革

- | | | |
|----------------|------|--|
| 1933 (昭和 8) 年 | 8 月 | 初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る |
| | 9 月 | 私立物療学院開校 |
| 1934 (昭和 9) 年 | 3 月 | 大阪府大阪市住吉区に校舎完成 |
| | 3 月 | 校名を大阪物療学校に改称 |
| 1935 (昭和 10) 年 | 4 月 | エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る |
| 1951 (昭和 26) 年 | 6 月 | 校名を大阪物療専門学校に改称 |
| 1953 (昭和 28) 年 | 2 月 | 診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける |
| 1954 (昭和 29) 年 | 4 月 | 第一本科設置 |
| 1955 (昭和 30) 年 | 4 月 | 第二本科設置 |
| 1958 (昭和 33) 年 | 8 月 | 第二代校長に田中崇宣就任 |
| 1969 (昭和 44) 年 | 4 月 | 大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成 |
| 1971 (昭和 46) 年 | 3 月 | 診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける |
| | 4 月 | 第一専攻科設置 |
| 1973 (昭和 48) 年 | 10 月 | 学校創立 40 周年記念式典挙行 |
| 1975 (昭和 50) 年 | 4 月 | 第二専攻科設置 |
| 1977 (昭和 52) 年 | 4 月 | 専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る |
| 1978 (昭和 53) 年 | 4 月 | 第一・第二放射線科設置 |
| 1980 (昭和 55) 年 | 3 月 | 第一・第二本科廃止 |
| 1981 (昭和 56) 年 | 3 月 | 第一・第二専攻科廃止 |
| 1985 (昭和 60) 年 | 10 月 | 学校法人物療学園設立
初代理事長に田中崇宣就任 |
| 1988 (昭和 63) 年 | 9 月 | 大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学 1 号館）完成移転 |
| 1993 (平成 5) 年 | 8 月 | 学校創立 60 周年記念式典挙行 |
| 1995 (平成 7) 年 | 3 月 | 1994 (平成 6) 年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始 |
| 1999 (平成 11) 年 | 5 月 | 大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任 |
| | 6 月 | 第二代理事長に田中信行就任 |

- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成
 4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
 4月 第一・第二理学療法学科設置
 4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）
 12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
- 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成
- 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
 4月 大阪物療大学 開学
 大阪物療大学初代学長に田中博司就任
 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
 4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
 3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
 3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(5) 設置する学校・学部学科

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度 開学

(6) 2020年度学生数（2020年5月1日現在）（単位：名）

大阪物療大学	在籍者数	入学者数	総学生数
保健医療学部 診療放射線技術学科	246	100	346

(7) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在） (単位：%)

大阪物療大学 保健医療学部 診療放射線技術学科	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
	105.3	105.6	103.1	103.8	108.1

(8) 役員概要

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
理事 6名	6名	6条1項1号	理事長 田中 博司	2019.4.1	常勤
		6条1項3号	副理事長 矢路 歳明	2017.10.23	常勤
		6条1項2号	小川 利政	2019.2.12	常勤
		6条1項2号	俣野 彰三	2017.10.23	非常勤
		6条1項3号	木村 素久	2017.10.23	非常勤
		6条1項3号	田中 淳子	2017.10.23	非常勤
監事 2名	2名	7条	國井 立志	2017.10.23	非常勤
		7条	田嶋 伸幸	2017.10.23	非常勤

(9) 評議員概要

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
評議員 13名	13名	24条1項1号	板倉 啓二郎	2020.9.14	常勤
		24条1項1号	上山 景子	2020.4.1	常勤
		24条1項1号	田中 瑛	2017.10.23	常勤
		24条1項1号	廣田 美喜子	2019.4.1	常勤
		24条1項1号	李 強	2020.4.1	常勤
		24条1項2号	辻 清文	2017.10.23	非常勤
		24条1項2号	西浦 素子	2017.10.23	非常勤
		24条1項2号	牧島 展海	2017.10.23	非常勤
		24条1項3号	小川 利政	2018.11.26	常勤
		24条1項3号	亀井 修	2017.10.23	常勤
		24条1項3号	後藤 英和	2017.10.23	非常勤
		24条1項3号	西 環	2020.5.25	非常勤
		24条1項3号	俣野 彰三	2017.10.23	非常勤

(10) 教職員の概要

(単位：名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	20	20
	兼務	0	17	17
職員	本務	0	18	18

※ 職員は嘱託職員を除く

※ 平均年齢は、本務教員 55 歳、本務職員 32 歳

(11) 教員組織

保健医療学部 (専任教員 20 名)		
学長・教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
副学長・教授	小川 利政	修士 (学術)
教授	廣田 美喜子	修士 (心身健康科学)
教授	亀井 修	博士 (健康科学)
教授	高瀬 憲作	博士 (医学)
教授	李 強	博士 (工学)
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	山本 兼右	博士 (保健学)
教授	大淵 濟	Ph.D
教授	中村 健悟	博士 (理学)
教授	吉田 智美	博士 (医学)
講師	浅木 健司	修士 (保健学)
講師	東 敏也	博士 (保健学)
講師	岡崎 泰三	修士 (学術)
講師	佐々木 雅史	博士 (医学)
講師	高木 聡志	博士 (保健学)
講師	小西 有人	博士 (工学)
講師	中間 智弘	博士 (理学)
助教	大西 隆之	博士 (理学)
助教	田中 瑛	修士 (スポーツ学)

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

2 事業の概要

2020 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「2020 年度事業計画書」(大学 HP 上にて公開) 4~8 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

(1) 学校法人物療学園

1) 法人事務局

安定した学生確保に基づく事業活動収入を得て、予算委員会との連携により計画的な予算執行を行い、健全な財政基盤を構築した。2020 年度は中・長期計画に掲げているキャンパス整備に関して、教育研究施設のアメニティ環境向上のため 1 号館、2 号館及び 4 号館の改修・修繕工事を行い、学生生活充実に寄与した。管理運営においては、コンプライアンスを遵守し、内部規則を適時適切に見直した。内部監査では、業務監査において総務課を定期監査し、助言や提言を行った。また、教職員の SD 研修は、会場での研修に加えて、オンライン研修等も活用することで、コロナ禍においても研修受講の機会を確保した。自己点検・評価活動については、大学評価委員会が中心となり 2021 年 6 月に発行する自己点検・評価報告書の作成に着手し、2021 年 3 月に原案を取りまとめた。倫理委員会では、人を対象とした研究倫理に関する審査を実施しているが、2020 年度はコロナ禍の影響で人を対象とする研究が少なく、審査対象となる研究はなかった。また、総務課にて研究不正の防止を目的とした研修を継続的に実施しており、研究倫理の更なる向上に努めた。

(2) 大阪物療大学

1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

本学における教育活動の基本である「建学の精神」、「教育の理念」、「学科の目的」、及び「4 つのポリシー」に基づいて事業運営を図った。そのベースとなる 2020 年度のカリキュラムとシラバスについては大学 HP に公開しているので、そちらを参照願いたい。2020 年度はコロナ禍への対応を図るべく、オンライン授業の環境整備、コンテンツ作りに努め、「教育」「研究」の質の維持、改善することができた。

1 年次生教育では、ゼミナール I a で医療従事者の基本となる感染予防「衛生学的手洗い」を実践するなど、身だしなみ、大学での学び含め基本的な事項の教育を、少人数担任制を有効に活用しながら導入した。また、数学、物理、化学、生物等の基礎的な知識については少人数クラス編成の初年次教育を軸にして充実を図り、理工学実験などによるわかりやすい学習の確立を図った。

2 年次生教育では、専門科目の講義と学内実習の連携による連続性のある実践教育実施の一端として、臨床経験の豊富な教員による現場に即した技能・知識を学ぶことにより、医療人の資質の涵養を図るとともに、学内での実習を充実させ、3 年次生の臨床実

習に備えた。

3年次生教育では、専門科目の習得に力を入れるとともに、臨床実習参加前の病院見学、および臨床実習ゼミナールによる事前教育により、臨床実習参加の心理的負担の軽減に努めた。2020年度はコロナ禍の影響で、受け入れ施設数は減ったものの、全員が臨床実習を終えることができた。

4年次生教育では、各専門教科のゼミナール講義を軸として、特論および総合演習を通して知識の深化を図り、国家資格の取得の支援に努めた。また、卒業研究により、医療人としての研究に対する基本的な知識の修得、研究発表のやり方などの教育に努めた。2020年度はコロナ禍の影響があったが、オンラインによるポスターセッションで例年とほぼ同じ数の件数の卒業研究が実施できた。

教育職員の研究活動においては、専門分野の研究成果を日本国内外の所属学会や各学術集会において公表し、意欲的な取り組みを行った。他大学研究室との連携による研究を行い、その成果を学生の卒業研究に導入し、学生の研究心の向上に努めた。また、所属学会や各種研究会・研修会に参加し、得られた知見を学生の教育に導入し、教育の向上に努めた。

地域社会への貢献としては、例年行っている市民公開講座については、コロナ禍の影響で中止となった。一方、出張講義「電池の話」を2021年2月24日に大阪市の高校生に対して実施できた。

IRワーキンググループの活動として、教学面では国家試験模擬試験の成績の統計分析や教員による作問の振り返り分析を継続したことに加え、新たに学生の理解度を分析できる自己採点分析手法を導入し、統計的なデータを取得した。その結果、学生への指導に有効と考えられたので、この手法を継続的に運用していくこととした。また、経営面では国家試験合格者数、卒業者数、留年者数、退学者数などの基本的なデータの推移をまとめ、大学経営への提言できる礎を築いた。

実習ワーキンググループの活動としては、学内実習関の円滑な遂行と効果的な教育の推進を主導した。また、関連部署及び臨床実習施設と連携し学内実習・臨床実習に関する業務を円滑に運営し、特に2年次後半以降に実施する学内実習及び3年次前期の臨床実習の基本的知識を付与する講義において、医療人としての意識を持たせることを十分に念頭に置いて指導を行った。

また、2020年度に新設された国家試験対策ワーキンググループでは、4年次生の国家試験に備えるための、特別講義を企画・実践し、成績の伸び悩んでいる学生への対応を行った。年に数回行われる模擬試験に対して、実行委員会を組織し、円滑に推進できるように主導し、不適切問題への対応なども検討した。

2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

○卒業認定基準（大阪物療大学学則第34条、および大阪物療大学保健医療学部履修

規程第 22 条)

4 年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

○取得可能学位（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学学位規則第 2 条）
学士（診療放射線学）

○学修の成果に係る評価（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 9 条、第 12 条）
授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 14 条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレードポイント})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した科目の単位数}) \text{の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。
各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評 価	評 語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C ⁺	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○入学前教育の実施

数学、物理、化学、生物について、入学前に演習問題を 2 回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立てている。

○ゼミナール I a

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院見学を通して医療の現場を体感するとともに学内実習体験や物理・化学実験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1～3 年次の学生は約 8～10 人に 2 人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4 年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

○オフィスアワー

1 日に 2～3 名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○キャリアガイダンス

入学後、1 年次のゼミナール I a をキャリア導入重点科目として位置付けている。また組織的な取り組みとして就職ガイダンスの実施や医療施設の見学会などを通して医療人としての基礎能力を養っている。2020 年度は初年次教育の一環としてコミュニケーション能力向上とモチベーション向上を目的とした 1 年次生対象の研修会を実施し、キャリア形成に必要な意識の涵養を行った。

○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して就職活動を支援しており、卒業生による特別講演や懇談会などを実施している。

○相談室

2015 年 4 月より開室しており、2020 年度はカウンセラーを 3 名に増員し開室を週 2 回に拡充し、学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

4) 2021 年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

入試区分	実施日
学校推薦型選抜前期	2020 年 11 月 8 日 (日)
学校推薦型選抜後期	2020 年 12 月 13 日 (日)
一般選抜前期	2021 年 1 月 24 日 (日)
一般選抜中期	2021 年 2 月 21 日 (日)
一般選抜後期	2021 年 3 月 14 日 (日)

(単位：名)

	学校推薦型選抜	一般選抜	社会人選抜	合計
募集定員	40	40	若干名	80
志願者数	126	118	0	244
受験者数	124	114	0	238
合格者数	56	49	0	105
入学者数	55	37	0	92
志願者倍率	3.15	2.95	-	3.05

5) 2020 年度卒業生数及び国家試験合格者数等

(単位：名)

	卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数	進学者数	就職者数
保健医療学部 診療放射線技術学科	51	51	47	38	1	34

6) 2020 年度卒業生就職状況

(単位：名)

国公立大 附属病院	私立大 附属病院	国公立病院 診療所	公的病院 診療所	私立病院 診療所	合計
2	2	2	7	21	34

7) 2020 年度本学独自の奨学金制度

(単位：名)

区分	金額	給付者数
特待奨学生（償還不要）	0	0
入学特待生（償還不要）	1,580,000	2
合計	1,580,000	2

8) 2020 年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

学費（前期）

(単位：円)

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	20,000	30,000	10,000	25,000
育友会（入会金）	10,000	—	—	—
育友会（年会費）	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	4,000	4,000	4,000	4,000
同窓会費（入会金）	10,000	—	—	—
同窓会費（年会費）	8,000	—	—	—
合計	1,152,000	834,000	814,000	829,000

学費（後期）

(単位：円)

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
卒業記念パーティ等	—	—	—	20,000
卒業アルバム作成費用	—	—	—	10,000
合計	790,000	790,000	790,000	820,000

9) 研究活動の状況

2020年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況 (千円)

テーマ	区分	研究 代表者 (分担者)	2020年度 交付金額
微小管ダイナミクスに関わる KIF20Bの機能解析と乳癌幹 細胞の新規治療への展開	基盤研究 (C)	大西 隆之	1,100
大腸がん検診における組織型 検診をめざした受診行動サポ ートシステムの構築	基盤研究 (C)	(山本 兼右)	100
超短基線ニュートリノ振動で ステライルニュートリノを探 索する基礎研究	基盤研究 (C)	中村 健悟	900
低被ばく肺がん CT 検診の画像 を用いて乳房内の病変を検出 することは可能か	若手研究	高木 聡志	1,000
合計			3,100

10) 社会貢献

○公開講座

実施日	テーマ	参加者数	開催場所
2020年5月17日(日)	人生100年時代 「心も体も 元気で過ごす食事術」	中止	4号館 (アリーナ)
2020年10月24日(土)	上記同様	中止	4号館 (アリーナ)

(3) 大学事務局

1) 総務課

総務経理業務ともに PDCA サイクルの徹底により業務水準のさらなる向上を図り、安定と信頼のある部署であることに努めた。各部署と連携を図ることで管理業務の体制をより強化し、円滑で着実な大学運営に貢献した。また、事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことにより、安定した経営の基盤づくりに尽力した。

本学独自の給付型特待奨学金は、新型コロナウイルス感染拡大により選考の公平性を確保することが不十分であると判断し、2020 年度は公募を行わなかったが、今後も学生表彰選考委員会においては、学費支援の充実を図り、修学に熱意を持ち人物・成績ともに優秀で、他の学生の模範として学業に取り組んでいる者を支援し、有為な人材を育成することを目指していく。

2) 入試課

文部科学省の進める高大接続改革や公正確保等に係る議論を踏まえ、入試委員会と連携し、入試ミス防止と入試制度及び運営体制改善に努めながら、2021 年度入試を実施運営し、アドミッションポリシーに相応しい学生を確保した。また、広報委員会と連携し、積極的な進路ガイダンスへの参加や、出張講義の実施、継続的な高校訪問により学生の早期確保に努めた。また、コロナ禍のなか対面式オープンキャンパス 2 回とオンラインと対面併用での入試対策講座 2 回を開催すると共に、フリーキャンパスでの個別対応により学生募集の強化を行った。併せて、迅速なホームページ更新やムービー掲載、ダイレクトメール発信、進学サイトや物療新聞などの刊行物発行、看板広告等を駆使し、大学の知名度向上を図り優秀な学生獲得に繋げた。また、大学の使命である社会貢献の一環として、堺市後援のもと年 2 回実施予定をしていた市民公開講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者の参加が多いことを鑑み、安全面を最優先に考え中止とした。

3) 教務課

コロナ禍の影響で、講義・演習について、前期は課題授業を中心に実施し、後期は実習・実験科目や少人数クラスを除いて、オンライン講義を中心におこなった。教務委員会は FD 委員会と連携しアンケートを実施し、講義内容や手法を改善した。オンラインによる FD 研修でオンライン講義の効果的な教授方法などの研修を行い、教員の質の向上を図った。学内実習については、密を避ける工夫をするなどの対策を行ない対面での実施をおこなった。臨床実習については、感染対策の為、開始時期を遅らせて実施をすることで 50 日間の実習を終えることができた。1 年次生及び 2 年次生は 2019 年度施行の新カリキュラムに基づいて、3 年次生及び 4 年次生は 2015 年度施行の旧カリキュラ

ムに基づいて教育課程を実施した。卒業生にアンケートで実施し、「ディプロマポリシー」に関する達成度をはかり、教育の質の成果を確認した。2019 年度に導入した ICT システムについてはコロナ禍の影響によりシステム構築が遅れているため、施設課情報担当と連携し、早期の運用開始を目指す。

4) 学生課

学生委員会と連携し、正課外の学生生活に関して学生支援を行った。経済的側面に関しては、学生の約 50%が日本学生支援機構の貸与奨学金および給付奨学金の対象者であり、個別の事案に対してサポートを行った。また、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済的な理由により学業の継続が困難となった学生を対象に給付を行う、文部科学省主催の「学びの継続のための学生支援緊急給付金」や日本学生支援機構主催の「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」を実施し、滞りなく手続き等を行った。学生の意見を吸い上げるための「学生意見箱」の活用によるフィードバックと改善は、既に浸透して学生生活改善の源となっている。相談室の利用については、新型コロナウイルス感染拡大対策として、オンライン（Zoom）でのカウンセリング実施を開始し、自宅からでも相談室が利用できるなど、柔軟な体制を設けた。

学生生活のうち自治会主催の学内行事に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い「スポーツフェスティバル」「近畿地区体育大会」「卒業記念パーティ」をやむを得ず中止とした。「物療祭」については、学生自治会、学生委員会、学生課が一体となり、学内に設けた特設スタジオから、オンライン（Zoom）で、中継やミーティング機能、チャットなどによる双方向情報交換を行い、全く新しい形の学生全員参加の学園祭を開催した。コロナ禍により経験したこの新しい取り組みを今後は、学園祭などの新しい学校生活の様式として前向きに活用していきたい。

就職については、就職委員会と連携してキャリア・就職ガイダンスを実施した。特に、3 年次生を対象に「面接対策講座」と「履歴書対策講座」「小論文対策講座」を実施した。最終学年になる 3 年次生に対して、進路に関する意識づけの一環として、一定の効果があつたといえる。就職先施設や卒業生への調査と訪問を経て、本学教育の「現状」「教育内容」「改善」と就職状況に関する情報収集を前年度に引き続いて行っており、学生へフィードバックしている。最終学年の学生のニーズに合わせた就職支援体制を改善し構築して、要望に沿った進路の実現に努めた。

5) 施設課

事業計画及び予算に基づき、学舎・既存備品の維持管理を行い、学生のキャンパスライフ向上を狙った環境整備を進めた。具体的な取り組みとして、1 号館既設トイレの身障者対応だけでなく出入口を両開きに改修する等により、接触部を減らし感染症対策にも対応した。また、学生からの意見に耳を傾け、空調吹き出し口へ追加ルーバーを設置

するなど、細やかな対応も予算内にて行った。さらにハード面での感染症対策として、学内へ立ち入る全員を検温可能なサーマルカメラを整備した。既存備品の管理については、各部署との連携強化により未確認備品が減少し、現品確認の精度を高めることができた。

情報部門では、コロナ禍によるオンライン授業やテレワークなどの要望に伴い、Zoom やリモートアクセスの環境整備・利用支援を行った。また、IR ワーキンググループの要請に基づき導入した新教務システムの運用準備を行った。さらに、稼働中の教務システムや出退勤管理システムの改善を行い、業務環境の改善及び業務効率の向上を図った。

図書館では、診療放射線学に関する分野を中心に医療関連や国家試験対策本など学修ニーズに即した資料を収集した。過去の利用状況を参考に、学生の学習理解に役立つ電子書籍のコンテンツを購入し、サービスの周知に努め、学生の利用を促した。結果として特に今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の対策期間中に、学生や教職員により電子書籍が大いに活用された。また、新型コロナウイルス感染防止対策として館内の換気や消毒をこまめに行うとともに、“3つの密”を避けるために図書館サービスを限定的に実施するなど利用者への安全対策を講じた。

紀要委員会では「大阪物療大学紀要 第9巻」の原稿募集と編集を行った。紀要は教員、学生から投稿された論文や教員の研究業績を収載しており、臨床実習の受入施設など関係機関に献本した。また、2020年度は大阪物療大学紀要投稿規程、原稿作成要領を見直し、査読料に関する記述を改め、新たに倫理的配慮と利益相反に関する項目を追加した。

(4) 施設等の状況

○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m ²	2,765.07 m ²	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m ²	841.29 m ²	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m ²	2,784.65 m ²	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m ²	3,195.87 m ²	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m ²	569.46 m ²	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m ²	—	大学管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m ²	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m ²	—	法人管理

○建物の耐震状況

建物	延床面積	竣工年月日	現状
1号館	2,765 m ²	1988年7月1日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
2号館	841 m ²	1997年3月30日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
3号館	2,784 m ²	1988年6月15日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館	3,195 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館 体育館	569 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m²) ÷ 全建物面積(10,154 m²)

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	2,668,976	2,685,922	2,589,867	2,554,218	2,452,270
流動資産	336,297	410,691	595,424	628,372	791,260
資産の部合計	3,005,273	3,096,613	3,185,291	3,182,589	3,243,530
固定負債	151,258	125,601	130,958	66,738	45,037
流動負債	241,159	257,216	265,877	247,646	237,901
負債の部合計	392,416	382,817	396,835	314,384	282,937
基本金	3,302,682	3,414,716	3,386,650	3,503,245	3,524,440
繰越収支差額	-689,825	-700,920	-598,194	-635,040	-563,847
純資産の部合計	2,612,857	2,713,796	2,788,456	2,868,205	2,960,593
負債及び純資産の部合計	3,005,273	3,096,613	3,185,291	3,182,589	3,243,530

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	↑	38.2%	74.8%	84.2%	120.0%	150.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	139.5%	159.7%	223.9%	253.7%	332.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	13.1%	12.4%	12.5%	9.9%	8.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	167.4%	194.0%	277.6%	281.6%	373.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	95.1%	96.1%	96.3%	99.2%	99.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	38.3%	46.0%	54.2%	54.9%	66.9%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	550,770	555,310	538,720	544,070	575,750
手数料収入	7,011	9,817	8,835	11,998	9,842
寄付金収入	660	710	0	10	600
補助金収入	28,644	28,602	41,424	23,987	51,354
資産売却収入	0	0	0	0	12,000
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	30	28	121	55	64
雑収入	1,338	2,163	5,942	800	2,130
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	197,450	209,270	211,860	223,010	212,000
その他の収入	2,245	16,703	115,102	8,114	215
資金収入調整勘定	-193,690	-197,450	-216,244	-211,860	-223,301
前年度繰越金支払資金	347,868	330,488	405,900	588,055	627,915
収入の部合計	942,326	955,641	1,111,660	1,188,240	1,268,569

(単位：千円)

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	340,387	297,953	302,378	313,377	317,556
教育研究経費支出	91,257	88,261	81,934	78,093	104,130
管理経費支出	44,949	44,455	58,370	41,615	40,841
借入金等利息支出	3,164	2,566	2,020	983	0
借入金等返済支出	49,998	28,498	29,044	90,516	0
施設関係支出	862	1,690	27,150	783	1,970
設備関係支出	16,176	14,729	35,983	22,586	5,895
資産運用支出	50,530	70,270	5,790	790	790
その他の支出	22,649	5,297	9,421	14,613	14,339
資金支出調整勘定	-8,135	-3,976	-28,486	-3,032	-7,665
翌年度繰越支払資金	330,488	405,900	588,055	627,915	790,713
支出の部合計	942,326	955,641	1,111,660	1,188,240	1,268,569

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	588,423	596,602	587,411	580,865	639,675
教育活動資金支出計	476,593	430,669	431,049	433,085	462,527
差引	111,830	165,933	156,362	147,780	177,149
調整勘定等	-7,283	10,646	2,068	10,363	-6,547
教育活動資金収支差額	104,546	176,579	158,430	158,143	170,602
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	116,974	0	12,000
施設整備等活動資金支出計	62,038	76,418	68,133	23,370	7,865
差引	-62,038	-76,418	48,841	-23,370	4,135
調整勘定等	-3,361	0	12,738	-3,579	-10,553
施設整備等活動資金収支差額	-65,400	-76,418	61,579	-26,949	-6,418
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	39,147	100,161	220,009	131,194	164,184
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,274	16,731	5,759	1,195	279
その他の活動資金支出計	58,802	41,480	43,613	92,529	1,665
差引	-56,527	-24,749	-37,853	-91,334	-1,385
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-56,527	-24,749	-37,853	-91,334	-1,385
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	-17,380	75,412	182,156	39,860	162,798
前年度繰越支払資金	347,868	330,488	405,900	588,055	627,915
翌年度繰越支払資金	330,488	405,900	588,055	627,915	790,713

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	17.8%	29.6%	27.0%	27.2%	26.7%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	550,770	555,310	538,720	544,070	575,750
手数料	7,011	9,817	8,835	11,998	9,842
寄付金	660	710	642	318	1,407
経常費等補助金	28,644	28,602	34,450	23,987	51,354
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	1,338	2,163	6,311	800	2,130
教育活動収入計	588,423	596,602	588,958	581,174	640,483
事業活動支出の部					
人件費	296,854	303,307	323,986	320,671	303,779
教育研究経費	143,925	140,027	134,400	131,080	160,869
管理経費	52,200	51,705	54,359	49,467	47,573
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	492,979	495,040	512,745	501,218	512,221
教育活動収支差額	95,444	101,562	76,213	79,956	128,262
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	30	28	121	55	64
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	30	28	121	55	64
事業活動支出の部					
借入金等利息	3,164	2,566	2,020	983	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,164	2,566	2,020	983	0
教育活動外収支差額	-3,135	-2,538	-1,898	-927	64
経常収支差額	92,309	99,025	74,314	79,028	128,326
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	190
その他の特別収入	12,773	2,203	12,081	744	2,808
特別収入計	12,773	2,203	12,081	744	2,998
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	288	103	22	38,936
その他の特別支出	0	0	11,633	0	0
特別支出計	0	288	11,736	22	38,936
特別収支差額	12,773	1,915	345	721	-35,938
基本金組入前当年度収支差額	105,082	100,940	74,659	79,749	92,387
基本金組入額合計	-117,305	-115,124	-76,933	-116,596	-21,195
当年度収支差額	-12,222	-14,185	-2,274	-36,846	71,193
前年度繰越収支差額	-699,603	-689,825	-700,920	-598,194	-635,040
基本金取崩額	22,000	3,090	105,000	0	0
翌年度繰越収支差額	-689,825	-700,920	-598,194	-635,040	-563,847
(参考)					
事業活動収入計	601,226	598,833	601,160	581,973	643,545
事業活動支出計	496,143	497,893	526,501	502,223	551,157

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	50.4%	50.8%	55.0%	55.2%	47.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	24.5%	23.5%	22.8%	22.6%	25.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	8.9%	8.7%	9.2%	8.5%	7.4%
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	17.5%	16.9%	12.4%	13.7%	14.4%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	93.6%	93.1%	91.5%	93.6%	89.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	15.7%	16.6%	12.6%	13.6%	20.0%

(2) その他

①借入金の状況

なし

②寄附の状況

現物寄付 育友会：サーマルカメラ 2 台
 卒業生：黒板拭きクリーナー
 個人：パソコン、薬用保冷庫 他

③補助金の状況

私立学校等経常費補助金 24,244,000 円
 高等教育修学支援制度 授業料等減免費交付金 26,818,500 円
 私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金 291,000 円

4 今後の課題

2020年度～2025年度中・長期計画（大学HP上にて公開）に示した通り、社会環境の激変の中で、本学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければならない。そのために、社会から信頼される学園運営を継続し、経営・教育両面での改革を進めていく。安定的に入学定員を確保し、予算編成と執行を適正に行うことで盤石な財務基盤を確立する。また、理事会、理事長、学長の強力なガバナンスの下に、監事機能を強化し、学園運営を適正に実施し、成長する学園づくりを目指す。特に今後の重要課題として、「キャンパス整備事業」及び「人事政策」を上げており、具体的な検討に基づき、計画の調整を行っていく。また、2017年度に受審した大学機関別認証評価を受け、教養教育の運営・責任体制の明確化等に対応してきたが、今後も高等教育機関の責任を認識し、引き続き改善を図っていく。

(1) キャンパス整備事業

教育研究基盤の整備を課題としており、学内施設の整備計画の詳細を詰め、着実に実行していく。また、将来にわたる土地・建物、財政、広報、教職員、収益事業等の長期的な計画についても、取り組むべき課題について協議を重ね、機関決定を行う。

(2) 人事政策

○人材の育成

現在の本学は、特に管理職の育成が急務である。教職員の資質向上のため、SD研修の充実を図り、基礎的な研修以外に専門知識等のスキルアップを図る為、外部の研修を積極的に受講したうえで学内業務へ活かし、全体的業務における事務能力の向上につなげている。今後も引き続いて、更なる知見を得るため、広く学ぶ機会を設けていく。

○教育職員の充実

専任教員、兼任講師ともに公募による採用を行い、教育研究活動の活性化と人数及び年齢構成の適正化を図っている。昇任及び教員評価は、教員業績評価委員会が定期的に評価を実施し、学長はその結果を教育研究等の質の向上と活性化に役立て、処遇等に反映させている。

学生による学期ごとの授業アンケートや教員相互の授業参観を行い、その結果をフィードバックし、教育職員を対象にFD研修会を開催して授業改善を図り、継続して教育職員の職能開発に取り組み、結果を出す教育に取り組んでいく。

また、教務委員会では、より具体的な検討を行うためにワーキンググループを設けており、2020年度は新たに国家試験対策ワーキンググループを設置した。教育内容の充実を図り、責任体制上の位置付けを明確にするため、今後も必要に応じて組織整備を行う。

○事務職員の充実

組織は「学校法人物療学園組織規程」により法人全体の職制及び職務を明確にし、「学校法人物療学園事務分掌規程」に基づき、事務職員を配置して適正かつ円滑に業務を執行している。人事考課制度を導入することにより、管理体制の強化とその機能性を向上させている。事業計画書の各課計画に基づき個人目標を設定し、組織としての機能を上げていく仕組みを構築しているが、さらにマネジメント能力の向上と危機管理体制の強化を目標とした事務職員の育成により組織の充実を図っていく。

以上